

福島から考えるこれからのリスクコミュニケーション
福島の事故以来食品に対する不安はどのように変化したか

金川 智恵
追手門学院大学

【問題の所在】

福島の事故は、福島県の人々に対する偏見や福島県産の農産物に対する購買忌避などの問題行動を喚起させた。このような行動を引き起こした心的メカニズムの検討から、放射線災害地域の食品に対する不安が問題行動の主要因の一つであることが明らかになっている（工藤・中谷内、2014等）。

原発事故から5年余を経過した現在、リスク管理者によるリスクコミュニケーションの結果、不安は低減し、問題行動は減少したのであるだろうか。本稿ではこのような問題意識から、パネル調査（三浦・楠見・小倉、2016）や経年調査（消費者庁）を参照しながら、上記の問題を検討し、リスクコミュニケーションのあり方を考える。

検討の視点は以下の6点である。

1. 食品に対する不安が問題行動を惹起する心的メカニズム
 - ・不安は放射線被害地域の食品に対するネガティブな態度を強める。
 - ・不安は放射線被害地域の食品の購買意図を抑制する。
2. 食品に対する不安はどのように変化したのか。その実態は？
 - ・不安の時系列変化はどうだったのか。
 - ・放射線被害地（福島）と大消費地（東京・大阪）では差は見られるのか。
3. 食品における低線量放射線のリスク受容はどのように変化したのか。
 - ・リスク受容の時系列変化はどうだったのか。
 - ・放射線被害地（福島）と大消費地（東京・大阪）では差は見られるのか。
4. 食品に対する不安やリスク認知の根拠をなす、情報入手についての実態
 - ・リスク管理者（特に監督官庁、政府、研究機関、電力会社、地方自治体等）の果たした役割はどうだったのか
5. リスク受容に係る個人要因は？
 - ・リテラシー、批判的思考などの観点から
6. これからのリスクコミュニケーションを考える。